

## 60年代中期における米国対中政策の概観

牛 軍 著  
真水 康樹 訳

【解題】著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は陶文釗編『中美関係100周年』（中国社会科学出版社、2001）に掲載された「略論60年代中期の米国対華政策」を翻訳したものである。本稿は、「1. ケネディ就任前後における対中政策に関する議論」、「2. 1960年代中期の困難」、「3. 米国対中世論の変化とその特徴」の三つの部分から構成されている。「1」では「コンロン報告」を中心に、アイゼンハワー政権の時代には、対中関係改善の声はあったものの、総じて対中世論は厳しく、政策の変更が難しかったことが示されている。また、「2」では、「中ソ対立」、「中国の核兵器開発」「ヴェトナム戦争」などの分析をつうじて、対中政策の改善が求められていた実情が紹介されている。そして、「3」では、上院外交委員長フルブライトなどが主導する公聴会をつうじて、対中政策の変更を求める声が次第に大きくなっていったことが示されている。本文にもあるとおり、こうしたプロセスをつうじて、「ニクソン政権が、ついに中国との交流という大きな門を開く決心をしたとき、米国社会にはすでに、対中政策の改変を求める無視できない世論の力が形成されていた」のだった。

## はじめに

1960年代中期、米国の対中政策にはやがて芽吹くことになる重大な調整の兆しがあった。この一時期、米中二国の激しい対抗とヴェトナムの戦場でおこなわれた間接戦争は、米国による対中政策調整の過程を遅らせることになったに違いなかった。ただ同時に、この対抗と間接戦争は、米国政府が根本的にその政策を変更するために必要不可欠な主観的・客観的条件を生み出したのは確かであるし、これらの条件が長期にわたって影響したことは後になって証明されている。なぜならそれらは、米国の外交政策決定体制と手順、およびこの体制と手順の背後にある政治や社会構造に根差していたからである。今までのところ、国内の関連する研究は主に二つの面を重視している。一方の研究はこの一時期の米国における対中世論の変化を分析することに重点を置いており、研究成果は非常に高いレベルにある<sup>[1]</sup>。別の一方の研究は、この時期における米国の対中政策に関わる各側面を描写しており、どのような原因によるにせよ、後者の研究成果は前者の研究成果と比較すると、総じてかなりおおざっぱであると言える<sup>[2]</sup>。本文の目的は上述の二種の研究成果を基礎として、いくつかの鍵となる問題に対して一歩踏み込んで検討し、そのことで、この一時期における米国の対中政策の内在的矛盾とそれが生じた原因、および政策がその後転換した必然性を示すことにある。いくつかの鍵となる問題とは以下のものを含んでいる。1950年代後期から1960年代初期に至るまでの対中政策に関する議論およびその影響、1960年代中期においてどの要因が米国対中政策を調整が必用な局面へ向かわせたのか、さらに、米国対中世論の主な特徴や影響など、である。

## 1 ケネディ就任前後における対中政策に関する議論

1950年代末から、硬直した対中政策を改めることを要求する動きが米国社会に現れ始めた。これは二つの要因によって引き起こされたものである。その一つは1958年の台湾海峡危機が米国対中政策に衝撃をあたえたことであり、台湾問題が米国と大陸との戦争につながると米国政府と国民を懸念させたのだった<sup>[3]</sup>。もう一つは、変化する世界情勢にもとづいて、米国の外交政策を再検討する必要があることを、米国政界の一部が認識したことである。このような動向をかなり典型的に反映したのが1959年に公にされた『アジアに対する米国の外交政策—米国コンロン・アソシエイツ研究報告』であり、のちに『コンロン報告』と略称されるようになった<sup>[訳註1]</sup>。

1958年春、米国上院外交委員会<sup>[訳註2]</sup>は、ウィリアム・フルブライト委員長主宰のもとで、東アジア、南アジア、アフリカ、ヨーロッパおよびラテンアメリカに対する米国の政策について一連の公聴会をおこなった<sup>[訳註3]</sup>。その目的は米国の対外政策に対して、系統だった調査をおこなうことにあった。公聴会の状況およびその結果にもとづいて、上院外交委員会は5月中に、特別小委員会の設立を決め、米国対外政策の実行可能性と必要性を全面的に研究することとした。この小委員会は検討をへて、関連する研究をすることは必要でもありまた確かに実行可能だと結論づけた。外交委員会は7月15日に投票して決議を採択し、関連する研究をおこなうための権限を上院に要求した。31日に上院は、外交委員会に「米国対外政策に対して十分で全面的な研究をおこなう」権限を授け、あわせて30万ドルを支給して援助する決議を採択した。『コンロン報告』はすなわちこの研究によって生まれた成果の一つなのである。

『コンロン報告』登場の重要な意義は主に二つの面に現れている。まずは報告が中国の重要性を際立たせていることである。この報告は南アジアと、東アジア・東南アジアという二つの部分に分けられているが、全文を

通覧してみると、どの一部分にも中国に対する重大な関心が含まれている。まさに報告が指摘するとおり、「共産中国はアジアにおいて米国が直面する最も複雑で最も重大な問題」であり、「アジアと世界における未来のわれわれの地位から考えると、米国対中政策の決定とくらべると、それ以上に重大な作用をもたらすものはない」のであった。同報告はさらに、米国が二つの基本的事実を確認しなければならないと指摘しており、その一つは中国政権が確固としたものであり、当時多くの米国人がそう考えていたような「一時的な現象」などではないということである。「現政府が近代中国においてこれまで最も強力で最も団結した政府であることを、大部分の状況証拠が示しており」、「米国と戦争さえしなければ、中国共産党政府が長期的に存在していくことは十分に可能である」と報告は主張している。二つ目は中国の政治力、経済力、軍事力が急速に強まり、「20世紀後半において一つの主要な世界強国として現れることが極めてありうる」ということである。したがって、米国の対中政策は「具体的形式がどのようなかにかかわらず」、すべて上述の「仮説にもとづいて実施」されなければならないと報告は提案している<sup>[4]</sup>。

つぎに、実際のところ『コンロン報告』はすでに、その後米国政府と国民が対中政策を考えるための重要な参考資料となっていた。その後の一定期間、米国各界の人々が対中政策を変更する構想と提案を何度もしたが、誰として『コンロン報告』が設定した枠組みを超えることはなかった。このほかに、上院外交委員会にはこうした目的を画策する人々が参与しており、彼らのなかにはフルブライトやその後大統領になるケネディのように、極めて影響力のある民主党上院議員も含まれていた。報告の執筆者には、著名な中国問題専門家のスカラピーノなども含まれていた。これらの人々は政界や思想界においても強く独特な影響力をもっていたために、報告に含まれていたいくつかの重要な考えは必然的に広められたり記憶に残ったりしたのだった。

上院外交委員会の計画にもとづき、『コンロン報告』が登場した後も、

上院外交委員会は対中政策問題についての公聴会を実施し続ける準備をしていたが、それは、対中政策について議論を展開するためであった。けれども、アイゼンハワー政権の時代には、対中政策を再度見直すようないかなる条件もなく、そのうえ1958年の台湾海峡危機終結後すぐだったこともあり、米国国内の中国に対する敵意はかなり激しくなり、国務省は公聴会に人を派遣しないことを決定した。11月になると『ニューヨーク・タイムズ』に『コンロン報告』の内容が掲載され、その結果台湾側の強い反応を引き起こしたのだった。最後に米国国務長官ハーターが自ら声明を発表し<sup>【脚註4】</sup>、さらに国務省が台湾問題についての小冊子をわざわざ出版して、米国は確かに「現行政策を改めるつもりはない」ことを表明し、これでやっと事態は落ち着いていったのだった<sup>【5】</sup>。

1960年の米国大統領選挙中に、対中政策は民主党と共和党が論争する重要な議題の一つになった。両党の論争の状況からみるに、双方はともに米国の対中政策について重大な変更をするつもりはなかった。注意する必要があるのは、選挙対策の必用から、民主党側が対中政策面について宣伝めいたことを企てていたことである。もっとも、彼らの観点はほぼ『コンロン報告』の構想そのものであった。

4月に、米国の『フォーリン・アフェアーズ』<sup>【脚註5】</sup>には、民主党の政策委員会議長であり、かつて上院に当選し、後にケネディ政権で国務副長官を担当することになるチェスター・ボールドの長編論文である『中国問題を再考する [重新考慮中国問題]』が掲載された。米国は中国の現実と米国の利益にもとづいて対中政策を制定しなければならない、とボールドはこの論文のなかで指摘している。眼前の中国政権はすでに「安定」しており、実力は日々増している。米国が、（東南アジア問題のような）関連地域の事項や、（軍縮問題のような）グローバルな事項を処理するとき、もし中国が参与しなければ、その効果は疑わしいというのである。米中間の台湾問題をいかに解決するかにいたっては、ボールドはいわゆる「中台国 Sino-Fomosan Nation」案を提案した。その内容は、台湾当局が金門や馬

祖から軍を撤退させることや、大陸沿海にある島嶼の中立化、および独立した「中台国」を台湾が成立させることを含んでいた<sup>[6]</sup>【訳註6】。

ボールドの論文はおそらく、対中政策について民主党主流の意見を反映したものであった。大統領選が白熱化した段階に進むと、民主党候補者のケネディは、共和党政権が対中政策において軽重や緩急をはっきりさせていないことを非難した。ケネディは一方で、米国を「敵視」した「好戦的」な政策を中国が推進することを引き続き非難し、同時に、中国と「平和的關係を打ち立てる」ことを公の場で示し、民主党が中国と「平和的に付き合う」ことを希望するのは「正しいことだ」ととなえた<sup>[7]</sup>。米国は台湾を守ることに専念して、金門、馬祖やその他いくつかの大陸沿海の島嶼を放棄するべきだと、ケネディは10月7日と13日のテレビ討論において提案した。共和党候補者のニクソンは、ケネディが中国の「ゆすりに直面して屈服し降伏しており」、彼本人は決して、いかなる地域の「少しの土地も共産党にはあたえない」とケネディを批判した<sup>[8]</sup>。ケネディが共和党の対中政策を批判したのは必ずしも選挙の時期だからひらめいたということではない。彼の選挙スタッフの提案もあったし、それ以外にも、1957年に発表した一篇の著作のなかで、米国の対中政策にあまりに柔軟性がなく軍事力に頼りがちであることを、ケネディ本人が批判していたのだった<sup>[9]</sup>。

もっとも、米国の選挙政治によくみられるのと同じで、ケネディとその選挙スタッフが、選挙の際に対中政策について発表した言論は、大統領選勝利後に実行にうつされることはなかった。ニクソンの回顧によれば、対中政策に関わる問題で面倒を起こすことは望まないと、選挙期間中に助手をつうじてケネディはニクソンに伝えていた<sup>[10]</sup>。ケネディがそうしたのはおそらく、米国国内における当時の政治的ムードのもとで、大統領選において対中政策の変更を強調しすぎるのは愚かなおこないだと意識したからであろう。

大統領選に勝利した後、対中政策を調整する意思をケネディは幾分かは示した。1961年2月1日に自身が主宰して開いた国家安全保障会議の第一

回会議で、中国への貿易制限をいくらか緩めても良いかどうか、西側の同盟国の船が中国のためだけに穀物を運ぶことを許してよいかどうかについて、ケネディは議論した。実行可能な方法を国務省がさらに研究するよう、ケネディは会議で求めたのだった<sup>[11]</sup>。ワルシャワでの米中大使級会談において、米国側は、記者を交換すること、また、優遇条件で中国に穀物を販売することなどの提案をおこなった<sup>[12]</sup>。中国の国民経済が当時深刻な困難に直面しており、中国政府がすでに国際的に大量の穀物を買付け始めていたことなどの状況を考慮すると、ケネディ政権の上述の考えにはやはりある程度の象徴性があったとみることができる。

けれども、ケネディによるこれらの政策「微調整」は間もなくうやむやのうちに終わってしまった。その原因は主に、ケネディを含む米中関係の処理に参与した人物たちが、米中関係の問題点および中国政治の当時の基本的立場と態度について、根本的には理解していなかったことにある。彼らは、台湾問題を避けて、いくつかの「微調整」をとおして、まず米中間のムードを緩和しようとしていた。たとえボールドのように米国の対中政策を変えようとした人物が示す方法であっても、中国指導者に受け入れられることは当時は全く不可能で、しかも指導者たちの疑いと敵意を強めかねないだけだったという点に、問題はまさしくあったのであった。

このしばらくの時期に、中国の指導者は二国間関係緩和の可能性を明らかに考慮し探してもいた。1959年3月13日、米国記者アンナ・ルイーズ・ストロングらと会見したとき、自分は「ミシシッピ川に泳ぎに行きたい」と思っており、自分を邪魔するのは共和党政権のアイゼンハワー、ニクソン、ダレスであると毛沢東は指摘していた<sup>[13]</sup>。

1960年に米国大統領選が山場を迎えたとき、周恩来は8月30日に米国記者スノーと会見した。米国側が台湾問題を避けてとおることで米中関係を緩和させようというのは話がとおらないことであり、いわゆる「中台国」に至ってはまったく受け入れられないものだ、と周恩来は指摘した。注目に値するのは、米国の台湾からの撤退問題について、周恩来が以前より柔

軟な提案を示したことである。すなわち、米国は台湾から軍事力を撤退することにまず同意しなければならないが、米国がいつどのように台湾から撤退するかという具体的な段取りについては、後で検討するのでかまわないというのだった<sup>[14]</sup>。10月18日、周恩来は再びスノーと会見し、中国が軍縮をしていることや、国連における中国の代表権、核実験や台湾などの問題での立場と政策について系統だてて詳しく述べた。民主党が対中政策でもっている観点は熟知しているということ周恩来は談話のなかで示し、また、これに先立つ旅の途中でも、やはりスノーに対し中ソの意見の相違に関わる状況を詳細に説明したのだった。こうしたことから、周恩来のこの談話は少なくとも周到に準備されたものだったことを見て取ることができる<sup>[15]</sup>。4日後、すなわち10月22日、ケネディとニクソンのテレビ討論に関わる内容について、毛沢東はスノーと議論した。中国が台湾問題を解決するうえでの立場と政策について、毛沢東は集中的に詳しく述べた。また、中国は金門と馬祖を蒋介石の手中にとどめうるのであり、中国が「必用なのは台湾地域全体」であるが、中国は平和を守る責任を引き受けうるのであって、自分から米国と開戦することはなく、台湾問題を「交渉で解決したい」と思っており、「武力で解決したくはない」と毛沢東は指摘したのだった<sup>[16]</sup>。

中国指導者がスノーのような米国人記者と会見することは、いつもなんらかの目的をもっていたのであり、毛沢東と周恩来が米国大統領選挙の期間に、こんなにも多くの時間を費やしスノーと米中関係について議論したことは、米国の新指導者と付き合うために探りを入れ準備していたようなものなのである<sup>[17]</sup>。

ケネディが大統領に当選した後ほどなくして、ケネディ政権に「米中関係の進展面においてある程度実績を残して」ほしいと、王炳南は大使級会談で米国側に要望した。彼の意思表示は間違いなく中国指導者の許可をえたものであった<sup>[18]</sup>。陳毅が1961年4月にジャカルタを訪問した期間に、米中関係に関するニューヨーク・タイムズ記者の質問に回答したとき、ケ

ネディ政権の対中政策は「アイゼンハワー政権と基本的には何の変化もない」と指摘する一方で、同時に米中関係改善の問題については、「米国の新大統領がリーダーシップをとれるかどうか、また、米国政府が先に貢献をすることができるかどうか見る必要がある」と説明してもいた<sup>[19]</sup>。

現在すでに公開されている歴史資料では、この一時期における中国の対米政策の全貌を余すところなくはつきりと明らかにするにはなお不十分である。もっとも、米国の政局に重大な変動が生じた期間、中国の指導者は確かにきめ細かな観察と慎重な調査をおこなっていた、ということを上述の証拠は示している。

金門・馬祖を攻めることはない、という毛沢東の談話は、実は蒋介石に聞かせるためのものであった。米国大統領選挙の期間、対中政策に関する弁論に対しては、台湾当局は極度に神経質になっていた。10月11日、米国人記者デービス・マービンと会見したとき、蒋介石は以下のように強い意思表示をした。たとえ「戦闘で最後の一人」になっても、たとえ米国の支持がなく「単独で戦わなければならない」としても、台湾当局は決して金門と馬祖は放棄しない、と<sup>[20]</sup>。3日後、台湾「外交部」は声明を発表し、ケネディは「責任を負わず」、「他人の金で大判振舞いをし」、他国の領土を「勝手に処理する」などと、名を挙げて厳しく責めた。この声明はさらに、つぎのように固い誓いを宣言した。「一平方インチの領土も放棄せず」、そして金門・馬祖を守るのに米国の協力は必要としない、と<sup>[21]</sup>。10月29日から11月2日まで、蒋介石は自ら金門・馬祖に赴いて視察し、「戦場を営み」「戦力を培う」と金門で揮毫した。その後ほどなくし、台湾当局は大規模な軍事演習をおこない、演習に参加した部隊は14万人におよび、さらに戦車や装甲輸送車など7,000両の各種の軍用車両が含まれていた。

武力で金門と馬祖を攻めて占領することはない、と毛沢東は公開の場で声明したが、それは、蒋介石が金門と馬祖をしっかりと守ることに對して、少なくとも客観的には最も有力な支持と激励となったし、金門・馬祖の防

衛問題について、台湾当局が敢えて米国を悪の道に引きずり込まないことを保証する重要な原因であったことは疑う余地がない。米国による「二つの中国」政策に反対し、海を越えて力を合わせることは、確かに毛沢東と蒋介石の間における暗黙の了解なのであった。

台湾海峡兩岸の指導者はいずれも「一つの中国」の立場を堅持することを明確に示したので、米国政府と民間は「二つの中国」案を用いて対中政策を変更するきっかけを作り出そうとしたが、始めるやいなや困難に遭遇した。言うまでもなく、台湾海峡兩岸が「二つの中国」計画に反対していたこと以外に、ケネディ政権は米国国内でも強力な反対勢力に直面しており、特に米国国会のなかも、米台関係を弱めるかもしれないいかなる行動にも反対し打ち負かすために、台湾寄りの勢力が絶え間なくさまざまな決議を採択した。ケネディはわずかに多い得票によって共和党の候補者に打ち勝ち、ホワイトハウスの主になったばかりのときで政治的地位はなお安定しておらず、そして重大な政治問題について冒険する気はなかった。さらに、ケネディにとっては、新政府は内政と外交の領域において、いずれも対中関係よりも遙かに重要な問題に対峙しており、それゆえ対中政策の変更といったような繊細かつ困難な問題で大衆世論の過度な関心を集めることは望まない、とケネディは非公式の場では表明していたのだった<sup>[22]</sup>。

ケネディには対中政策を調整するつもりがないということは米国指導者の言動にととも早く現れ始めた。4月12日、ケネディは大統領に就任して間もなく、対中政策について初めて公開で演説をおこなった。米国は台湾当局の政治と安全に「承諾」をあたえ続け、目下の情勢下で「共産中国」が国連に加わるのを許すことに反対し続け、台湾当局が国連の代表権を保持し続けることを支持する、とケネディは公言した<sup>[23]</sup>。5月3日、米国議会上院で両党の指導者は共同で一つの案を提出し、台湾に対する承諾を守り続けるというケネディの声明を支持した<sup>[24]</sup>。5月14日、米国副大統領ジョンソンは台湾を訪問し、米国は対中政策の立場を変える気がないことをさらに踏み込んで表明した。

9月21日、国連総会運営委員会は採決によって、中国代表権問題を国連総会の議事日程に組み込むことに同意した。つまり、議論を放置するというやり方で、中国の国連議席回復を、米国が長年にわたって拒んできたという企みがすでに失敗してしまったことを、このことは表していた。こうした局面に至って、中国が国連議席を回復することをできるだけ遅らせることが、ケネディ政権の方針となった。ケネディ政権上層部の会議では、国連が「二つの中国政府」に議席をあたえるというやり方で、台湾当局の議席を安全に保つと同時に中国を国連に入れさせると、米国駐国連代表のステーブソンはこれまで主張していた。ケネディが考えていたのは、中国が国連議席を回復するタイミングは、少なくとも米国議会中間選挙以降に先延ばしされなければならないということであった。「もしわれわれが首都にやってきた1年目に共産中国が国連に入ることになったら……、彼らはわれわれ二人をひどく疲れさせることになるだろう」と、ケネディはステーブソンに言ったのだった<sup>[25]</sup>。

10月19日、「中国共産党が国連や国連のいかなる機関に加わることに、米国は断固として反対する」と、ケネディは特別声明を発表し宣言した<sup>[26]</sup>。ステーブソンも国連総会で声を上げて宣伝し、12月1日に提出したいわゆる「重要事項案」によって、中国が台湾当局に代わって国連に入ることを認めるには、国連総会出席国の三分の二以上の賛成が必須となった<sup>[27]</sup>。12月15日、国連総会は賛成61票、反対34票、棄権7票で、米国がリードした「五カ国提案」を票決によって採択し、中国の国連代表権問題を「重要事項案」の一つに加え、中国の国連議席回復に新たな障害を設けたのだった。

中国の国連議席回復を米国が阻むことを、中国政府は厳しく非難し、ケネディ政権が「反中国の新たな陰謀」を企んでいると非難した文章を『人民日報』は続けざまに発表した<sup>[28]</sup>。ここに至って、ケネディ在任中に、米国政府が対中政策を変える可能性はもう完全になくなってしまったのだった。

## 2 1960年代中期の困難

（ケネディが再選され重任できたらの話ではあったが）ケネディは、二期目の任期中に対中政策を改めて議論するつもりだったことが、国内の新たな研究成果から知られている。暗殺される直前、1963年11月14日におこなわれたある記者会見で「米国および米国の隣国と平和的に共存しよう」という意思を、共産中国の人々が表明するならば、はっきりしたことだが、米国は自身の政策を改めて議論することになる。共産中国への敵視政策にわれわれは決して拘泥しない」とケネディが語っていることが、その根拠である。ケネディが暗殺されて間もなく、12月13日に、東アジア問題担当国務次官補ヒルスマンが、ケネディが承認した長い談話を発表した。そのなかでは、中国に対して「入り口を閉ざさない」政策を採用すべきことが初めて提起されていた。ヒルスマン自身の言葉で言えば、米国は「将来中国に起こるだろう変化に対して大きな入り口を開き、そこに現れるものに対して我が国の利益を促し、自由世界に奉仕し中国国民の変化に有益となるように、入り口を閉ざすことはしない」のであった<sup>[29]</sup>。ケネディが暗殺されたことによって、人々は上述した観点の信頼性を実証することはできなくなってしまった。けれどもある一点は、はっきりしている。それはすなわちこの時期の米国対中政策が間違いなくすでに行き詰っていたことであり、さらに、問題を解決するためのいかなる適切で実行可能な措置さえもジョンソン政権は採用できず、はっきり言ってしまえば、全く思い付くことさえできなかったのであった。

ケネディからジョンソンにいたる二期の米国政権は対中関係を処理する面で、いずれも中ソ対立、中国の核兵器開発、ヴェトナム戦争など三つの重要問題に直面していたのだった。

## 2.1 中ソ対立問題について

中ソが同盟を結んだ日から、中ソを仲たがいさせ対立させようと、米国政府はさまざまな方法でずっと試みてきていた。ケネディが政権をとった後、しだいに疎遠になっていく中ソ関係に直面し、中ソ対立を促す政策を実行し続けると同時に、どのように中ソ対立を利用するかを米国政府は考え始めた。

ケネディが政権をとって間もなく、中ソ関係を深く掘り下げた研究をおこなうようケネディは命令をくださった。それはおそらく、中ソ関係の問題でジョージ・ケナンが選挙期間中にケネディに手紙を送り進言したため、ケネディが彼の再登場を要請し、中ソに関する研究プログラムをケナンが主管することになったものと理解される<sup>【訳註7】</sup>。1960年8月17日にケネディ宛の手紙のなかで、近い将来の期間において、米国にとっては「中ソ間における観点と政策の対立を保つことにくらべて、それ以上に重要なことなどない」と、ケナンは述べている<sup>【30】</sup>。1961年末までに、国務省政策立案室がこのプログラムの初稿を完成させたが、その全文は77ページを越え、『中ソ対立と米国の政策』と題された。報告の主な観点は、社会主義陣営がまさに分裂しており、中ソ対立は表面的にはイデオロギーの争いであるが、実際は双方の「国家利益」の衝突であり、したがってまた繕うのが難しいということであった。長期的な角度からみれば、中ソ対立は米国の利益に合致しているが、短期的にみれば米国が必ずしもすぐに利益を獲得できるわけではない。なぜなら中ソはともに依然として米国を敵とみなしており、また中国の「戦争好き」によって、米国は東南アジアでさらに厳しい挑戦に直面することになるからである、とされたのだった<sup>【31】</sup>。

1962年1月2日、国務長官ラスクはまず、中ソの対立について専門的に議論するための国務省政策計画会議を主宰したが、この会議で議論のベースとなったのはケナンが主管して完成させた上述の報告であった<sup>【訳註8】</sup>。中ソ対立には「かつてない」歴史的意義があるけれども、関連する情報が

不足しているため、中ソ対立の発展や影響について、米国が判断をくだし反応することは難しい、と出席者は考えていた。政府と民間の力を動員して、さらに情報を収集し、より深く掘り下げた研究をおこなう必要がある、とラスクは会議で決定した。注目に値するのは、ソ連と中国の対立は「メンシェヴィキ」と「ボルシェヴィキ」の対立のようなものであり、中国はソ連よりもさらに急進的で、米国はチトーを支持することはできるけれども、中国のような「左派」を支持することはできない、とベテラン外交官でソ連問題専門家のチャールズ・ポーランが議論のなかで公言したことである<sup>[32]</sup>。ポーランの観点は米国政府のなかでかなりの広がりをもった意見であった。

この会議での提案と手配にもとづいて、米国政府の関係機関、米国のシンクタンク、ひいては北大西洋条約機構の関連機関を含んで、中ソ対立の状況についての研究があまねく展開された。全体としていえば、米国の各関与者が主に関心をもった問題は、中ソ対立の程度、性質、将来の発展、および中ソ対立が中ソそれぞれの対西側政策にあたえる影響などを含んでいた。中ソ対立が日増しに激化するにつれて、1963年夏になると、中ソ対立がすでに後戻りできないところまできたと、ケネディ政権はおおよそ断定することになった。また、中ソの衝突が将来いきつく程度についていくらか予測し、たとえば中ソが国境で軍事衝突を起こす可能性などを計算した。実際に60年代中期に中ソが国境紛争を起こしたとき、関連状況の報告を、ジョンソン政権はすでに相当程度に蓄積していたのだった。

中ソ対立の性質について、米国政府の主流に位置する見方は、中ソ対立はイデオロギーをめぐって展開してはいても、その深層原因は確かにかなり複雑なものだ、というものだった。両国の国家利益と対外政策の目標が互いに相容れないこと、歴史上の中ロ二つの民族の矛盾の影響や、中ソが同盟を結んだ後の軍事と経済問題についての対立などの要素は、いずれも中ソの対立と矛盾をエスカレートさせる重要な要因であった。中ソ対立を引き起こした原因がまさにこのように複雑であったために、根本的にみる

と双方の相違は調和することができないものなのであった<sup>[33]</sup>。

中ソ対立が、中ソそれぞれの西側に対する政策に与えた影響にいたっては、ソ連と中国はいずれも米国と西側国家に対し敵対的な態度をとりつづけているが、この一点には中ソ間の論争を原因にした根本的な変化はけっして生じなかった、というのがケネディ政権における主流の見方であった。もっとも相対的に言えば、中国はいっそう「過激」で「好戦的」なだった。1962年以来生じた一連の重大事件、たとえばキューバ危機、中印国境紛争や、中国が支持するヴェトナムの民族革命戦争などは、ケネディ政権のなかの中国を敵視する感情をあまねく強化し、中国は米国にとっていっそう直接的で危険な脅威であると、米国政策決定者に深く信じさせることになった<sup>[34]</sup>。米国言論界も、いわゆる「中国は主要な脅威である」という言説を、ことさら大げさに広めたのだった。

1962年末に米国の対中政策について検討した結果にもとづいて、中国を「弱め、孤立させて」はじめて米国の利益に適うので、米国は政治、軍事、経済などの各領域において中国への圧力を保ち続けなければならない、とケネディ政権は認識していた<sup>[35]</sup>。この種の方針の指導のもとで、中ソ同盟は再び存在しないと断定した以上、ケネディ政権がまずとった戦略は、ソ連と中国の対立を利用して中国に圧力を加え、中国に対しさらに敵対的な政策をとることであり、ジョンソン政権は対中政策については基本的にケネディ政権のやり方をそのまま踏襲したのであった。

## 2.2 中国の核兵器開発問題について

ケネディが政権をとる前、中国の核兵器開発計画を、米国は調査して知っていた。米国諜報部の1960年の見積もりによれば、中国は1961年末頃に原子炉を建設し、1962年には核分裂に用いることのできるウランを生産できるとされていた。1961年から、米国はU-2型偵察機の基地として台湾を利用し始め、中国に対してスパイ活動をおこない、その最も奥まで

侵入した場所は蘭州と包頭にたっていた。これらの偵察飛行の主な目的のひとつは中国の核兵器開発の進捗状況を調べることであった<sup>[36]</sup>。これと同時に、衛星での撮影技術の発展により、米国は衛星をとおして関連する写真資料をうることができたのだった。1961年12月、米国は衛星からの撮影をとおし、中国のロプノール核実験場の一枚目の写真を手に入れた。1963年の3月と6月には、米国諜報部は衛星写真の分析をとおし、中国の核原料工場は蘭州にあると考えた。また、発電所と蘭州の工場との間のいくつかの送電回路の存在を、関連写真から知ることができた。中国がいつ、一つ目の核装置を爆発させられるかについて米国諜報機関はさまざまに見積もったが、なかでもその後の現実の事態にかなり近かったものは、中国が1964年末頃か1965年に一度目の核実験をおこなうだろうというものであった<sup>[37]</sup>。

中国の核兵器開発に関わるいっそう多くの資料を諜報部が提供すると、米国政府の文官と武官はますます緊張するようになった。中国が核兵器を管理することは米国の安全保障にとって非常に深刻な脅威となるだろうと、彼らは考えたのだった。まず中国が核兵器を保有することになれば、米国とアジア太平洋に展開する米軍の安全保障に対して直接的な脅威を構成することになる。そのつぎに、アジア太平洋地域における米国の同盟国といくつかの非共産党国家の安全保障もいっそう深刻な脅威にさらされるのであり、そのうちいくつかの国は中国による圧力のもとで米国と疎遠になり、中国に接近する可能性があった。第三に、日本、インド、オーストラリアのようないくつかのアジア太平洋国家が、恐れから自国の核兵器を開発する可能性があった。第四に、中国の対外政策はいっそう気迫に満ちて人に迫るものに変わるかもしれなかった。要するに、米国はたとえどのようにしてでも中国が核保有国となるのを阻止しなければならないのだった<sup>[38]</sup>。中国が核兵器をもつようになることは「全く受け入れられず」、中国が核保有国となるのを阻止する問題について米国は「成果をあげ」なければならない、とケネディ本人はさらに強硬に主張したのだった<sup>[39]</sup>。

ケネディのブレーンたちはこれまで米ソ首脳会談を利用して、ソ連と米国の協力を実現し、中国の核兵器開発を共同して阻止しようとしてきた。けれどもケネディとフルシチョフのウィーン会談は、ケネディ政権が少なくともタイミングを間違えたことを証明していた。フルシチョフは当時、米国とともにある程度の緩和を進める意思はあったが、それほど近づこうとしていたわけではなかった。核実験禁止問題における米国との相互協力を含め、中国の好戦政策に反対すべきだとケネディは会談中に何度もフルシチョフに提案したが、結果的にはすべてがフルシチョフに一つ一つ却下されてしまった<sup>[40]</sup>。一度核兵器を保有してしまえば、中国はすぐに東南アジア全体を統制してしまうだろうと、米ソ首脳会談後に、ケネディは悲観的に述べていた。

1962年夏、ソ連と核実験禁止条約に合意するための交渉速度を、米国政府は速めようとした。核実験禁止に対する米国の態度に変化をもたらした主な原因のひとつは、もとより米ソが核の領域において競争する状況にあったことである。1961年8月30日、ソ連は大気圏での核実験を再開した。1962年1月、米英ソがジュネーブで三者会談に失敗すると、米国は続いて4月25日に大気圏での核実験を実行し始めた。米ソが互いに先を争って大気圏での核実験を再開したことは国際世論の強烈な反応をもたらしたため、ケネディ政権はある程度差し控えざるをえなくなった。さらに、米国は核技術面でソ連をリードしていたので、ケネディ政権は核実験禁止会議を利用してソ連を制約しようともしていたのだった。

もっとも、当時のケネディ政権にとって、最も重要な動因は中国が核兵器を開発することに対する懸念であった。ケネディが夏に自らの主宰で招集した一連の武器管理や国家安全保障と関連する高官会議で、中国とその他いくつかの国が核兵器を保有することに対して、米国政策決定者とその側近たちはあまねく重大な関心と落胆を示した。米国は核兵器拡散防止の問題についてソ連と協力する必要がある、と会議参加者は考えるようになったのだった<sup>[41]</sup>。

10月に発生したキューバミサイル危機後になってはじめて、米国政府の努力はやっとソ連から回答を得られるようになった。米ソが署名するのは核実験を全面的に停止する条約であるべきだ、とソ連政府は当時提案していた。1963年1月、部分的核実験禁止条約を議論する会議で、核実験禁止問題で重要視していることの一つは中国が核兵器を保有し使用するのはどのようにして防ぐかである、とケネディははっきりと示した。もし部分的核実験禁止条約が中国の核兵器保有を阻止するのに役立つとすれば、ソ連が提出した案であるか否かにかかわらず、米国にとっては真剣に考えるに値するのだった<sup>[42]</sup>。

ケネディの決定にもとづき、米国政府は交渉に対して積極的な態度をとるようになり、2月12日にジュネーブで三者会談が再開された。5月下旬、米ソは原子力の平和利用に関する協力覚書に調印した。6月8日、フルシチョフはケネディに書簡を送り、米英が特使をモスクワに派遣して交渉することに同意すると宣言した。その2日後すぐに、ケネディは熱意溢れる公開演説でこれに応えた。7月14日、米国特使ハリマン率いる交渉代表団がモスクワに到着し、ソ連政府の熱烈な歓迎を受けた<sup>[訳註9]</sup>。ケネディは2日目にハリマンにあたえた指示のなかで、ソ連と合意に達することを急ぐ理由を、再度ハリマンに吐露している。たとえ少量の核兵器であっても中国指導者が保有してしまえば、「われわれ全員にとって非常に危険なことであり、したがって中国が核兵器を開発することの深刻さについてハリマンは非公式にソ連指導者となお議論すべきだ、とケネディは主張していたのだった<sup>[43]</sup>。中国が核兵器を保有するのを阻止するためにソ連を抱き込むことが、少なくともケネディ政権がソ連と合意を達成するのを急いだ主な原因の一つであったことは明らかである。

7月25日、米英ソ三カ国の代表はモスクワで「大気圏、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約」に仮調印した。その主要内容は二つあり、一つは調印国が条約で禁じられた核実験をおこなわないこと、二つ目は他国が核実験をおこなうのを黙認しないことであった。8月5日

に米英ソの代表はクレムリンで正式に調印式をとりおこない、10月10日に批准書を交換し、条約は正式に発効した。米国対中政策の観点からみると、この条約は実は核兵器問題で米国が中国に政治的圧力を加え、国際的に中国を孤立させる手段であった<sup>[44]</sup>。中国もこの条約に署名するよう、ソ連が説得してくれるかもしれないという幻想をケネディは依然として抱いていたが、中国核政策に対するソ連の影響力は微々たるものにすぎないことを、条約調印前には米国はすでに推測するようになっていた。ソ連が米国と協力したのは、核兵器開発計画を断念するよう中国を説得する義務を引き受けるつもりだったというソ連自身による説明よりも、怖気づいて米国と共謀し中国に圧力を加えるためだったという方が真実に近かった。

ソ連との協力を実現し、中国に核兵器開発計画を断念させるのと同時に、武力をもって中国の核施設を攻撃することをも、米国指導者は考えていた。6月24日、ボンを訪問した際に開いた記者会見で、中国の核兵器開発問題について、米国は「手に余る問題に取り組まない」ように他国を説得するのであり、さもなくば得られるのは「核拡散にともなってやってくる偽りの安全」だろう、とケネディは述べた<sup>[45]</sup>。

ハリマンがモスクワへ行き交渉するために準備をする過程で、ソ連が米国と協力して中国の核兵器計画に対処するかどうかを判断することが、米国の政策決定圏の重要な話題になっていた。ハリマンの出発前に権限を授けた後、中国に対処することについて米ソが理解しあえる可能性を検討する面で、ケネディは「遠くへ行きたいだけ行くことができた」<sup>[46]</sup>。ハリマンはモスクワに到着した2日目に、ケネディのさらに露骨な指示を受け取った。その指示は、「中共の核計画を制限または阻止することに対するフルシチョフの考え方、およびフルシチョフがソ連から行動したいのか、それとも米国の行動を受け入れたいのかを、全力で調べ明らかにする」ようハリマンに求めるものであった<sup>[47]</sup>。ハリマンの報告によると、米国の値踏みに対するフルシチョフの関心は高くなかった。フランスさえも部分的核実験禁止条約に署名していない状況で、中国だけを挑発して脅威とみ

なすのは受け入れがたく、ひとたび中国が核兵器を保有するなら、現在のよう大々的に世論に訴えることはできなくなる、とフルシチョフは考えていた<sup>[48]</sup>。米国と共同で部分的核実験禁止条約に署名することで、すでに中国に十分な圧力を加えたことになるので、再び度を越した行動のために政治的代償を支払う必要はないと、ソ連の指導者はおそらく考えていたのだった。

米英ソが部分的核実験禁止条約に調印した後、米国政府内には軍事攻撃によって中国の核実験を阻止しようとする構想が一貫してあった。そのうちかなり具体的なものは、1964年4月に国務省のロバート・ジョンソンが国務省政策設計室の上司の求めに応じて示した四つの選択肢であり、それはそれぞれ、(1) 米国から中国の核施設に爆撃をおこなう、(2) 台湾の空軍に爆撃をさせる、(3) 中国にいるスパイを雇って地上で破壊する、(4) 国民党部隊を落下傘で投入する、であった。けれども、ソ連の協力がなければ上手くいかないだけでなく、米国がおそらく重い政治的代償を支払うことになるがゆえに、機先を制する軍事行動をとるわけにはいかないと、ハリマンは報告のなかで指摘している<sup>[49]</sup>。9月15日、中国が一回目の核実験をする一カ月前、ジョンソン大統領はわざわざ会議を招集し、目前に迫る中国の核実験にどう対処するか再度議論した。参加者は、米国が単独で先制攻撃をする計画を除外したが、依然としてソ連と協力行動をとる可能性を試そうとし、ジョンソンの同意を得た<sup>[50]</sup>。この会議の決定は、実際この時期の米国の意思決定層における多数派の見方を反映していた。それはつまり米国が先制攻撃によって中国が核国家となるのを阻止または引き延ばすことだった。もっともこの案は、たとえ成功できたとしても代償は高く、中国の実際の能力と対外政策の傾向にもとづけば、実は必要のないものであった。

10月16日、中国は一つ目の原子爆弾を爆発させることに成功し、米国は新しい核大国がすでに台頭したという事実に向き合わざるをえなくなった。米国政府の反応は、その影響を可能な限り低く評価し、中国が核クラ

ブの構成員になることを拒絶するというものだった。ジョンソンは当日発表した声明のなかで、中国の核実験は「決して予想外のことでなく」、米国と西側諸国は「このような爆発のもつ意味が限られていることを理解する」だろうし、さらに「すぐに戦争が引き起こされる危険」を懸念する必要もない、と声明したのだった<sup>[51]</sup>。けれども、中国が核兵器を保有したからには、米国が同意しようがしまいが、国際連合の議席を取り戻し、核軍縮など国際業務の交渉に加わることは時間の問題でしかない、少なからぬ米国政府の人々はみな心の中で察していた。

大統領選挙期間中にケネディは早々と、もし「人民中国」が参与しなければ、ソ連と合意した核実験に関するいかなる協定も「すべて不完全なものになるだろう」と言ったことがある<sup>[52]</sup>。中国の第一回核実験成功前にも、米国政府内の一部の人々は、核拡散と軍縮に関する報告で、中国が遅かれ早かれ軍縮交渉に参加する必用があるのは致し方ない、と漏らしていた<sup>[53]</sup>。問題は、そのときになっても、米国が中国を承認しないで断れるのかということであった。10月28日、國務次官バンディに托した覚書のなかに、米国が覚えていなければならない二つの重要な事実を、國務省のトーマスが記している。その一つ目は、中国が遅かれ早かれ国際連合に加入し核軍縮の国際交渉に参加するだろう、ということであり、二つ目は、中国と西側諸国間の貿易と交流がますます急速に増加している、ということであった。したがって、米国はただ「封じ込める」だけの対中政策を変更する手立てをこうじ、少しずつ中国との交流という大きな扉を開くことになるのだった<sup>[54]</sup>。この提言はむしろ、中国核実験は将来における米国の対中政策にとって啓示なのだ、としているのである。

## 2.3 ヴェトナム戦争に関する問題

ケネディとジョンソンの二期におよぶ政府が次第に米国をヴェトナム戦争に巻き込ませていった主な原因は、当時の米国指導者にはいわゆる「ド

ミノ理論」を信奉しない者がほとんど一人としていなかったことに加え、こうした理論が中国に対する敵視とも緊密に結びついていたことなのであった。

ケネディ政権の時代、インドシナ地域の緊迫した情勢は共産主義勢力の拡大がもたらしたものであり、そこにおける民族革命戦争はケネディによって「揺るぎなく冷酷無情な陰謀運動」と言い表されたものの一部にすぎない、と米国指導者は断定していた<sup>[55]</sup>。ジョンソンはよりいっそうはつきりつつぎのように考えていた。もし米国が南ヴェトナムで失敗の憂き目に遭ったら、ソ連と中国、とりわけ中国は米国が去った後の「真空」を埋めにやってくるだろう。そして、おそらく2億人もの中国軍が「山の小道」からインドシナに押し寄せ、その隣国が一つ一つ中国に「屈服して」いくことになるのだ。中国の拡張を阻止するために、ジョンソンは大統領に就任するとすぐ「ヴェトナムを失うようなことはない」し、「東南アジアが中国の二の舞を演じるのを目の当たりにすることになる」米国大統領にはならない、と声明している<sup>[56]</sup>。ジョンソンのこのような見解がそれほど特別なものではなく、米国政府内の主立った傾向を代表しており、それはむしろ当時の米国政府のなかに広まっていた反中、反共産、反革命ヒステリーの典型であり、その極めて影響力ある反映であった、ということは指摘しておく必要がある<sup>[57]</sup>。

米国の意思決定者からみれば、インドシナでの干渉、特にヴェトナム戦争に直接加担したことの目的は、この地域で中国が拡張するのを阻止するためであったが、米国はそれによって抜け出しようのない矛盾に陥ってしまった。まずこの地域において中国が実力と地位をもっていたため、米国が関与する規模と限度は初めから制約されていた。言葉を換えて言えば、米国は中国を封じ込めようとしている一方で、中国と直接衝突を引き起こすことも望んでもおらず、こうした苦境が当初から米国指導者を苦しめていたのだった。たとえばケネディ政権初期、ラオス情勢が一刻を争っているとき直接そこに米国軍を派遣するよう提言した人々が米国政府内部には

いたが、結果としてこの案は否決されてしまった。米軍派遣に反対した人々の主な理由は、それが中国の介入を引き起こすかもしれないという懸念であった。大規模に何かをするかまったく何もしないかであって、戦術核兵器の使用を米国が準備しないのならば、いっそのこと直接手を出すべきではない、と彼らは提言していたのだ<sup>[58]</sup>。

ジョンソン政権がヴェトナム戦争に対する直接介入を決定したとき、同じような苦境に直面していた。軍事干渉をエスカレーションさせるかどうかをジョンソン政権が毎度毎度決定する際に、その都度何度も中国の反応を考慮せざるをえなかった。なぜなら、彼らは朝鮮戦争の失敗を繰り返すことを間違いなく懸念していたからである。結果的には、中国がヴェトナム戦争に巻き込まれるのを防ぐために、また同時に、中国と直接的な軍事衝突が起こることを懸念したために、米国は軍事介入の規模と程度を制限せざるをえなかったのだ<sup>[59]</sup>。

米国が直面したもうひとつ別の苦境は、中国の強い支持を得たために、和平交渉に関する米国の提案を、北ヴェトナムが何度も拒絶したことであった。米国側の統計によれば、1968年になるまで、和平交渉のために米国は大なり小なり2,000回以上の打診をしたが、しかしそれまで和平交渉は実現されなかった<sup>[59]</sup>。北ヴェトナムが武装闘争に熱心に取り組み、抵抗して戦い続けた重要な原因のひとつは、中国が北ヴェトナムに全面的な援助を提供していたのと同時に、米国の和平交渉の提案を安易に受けてはならず、さもないと、ヴェトナムの民族解放闘争と国家統一を完成させる闘争に対するこれまでの努力が無駄になると、北ヴェトナムの指導者に中国が一度ならず忠告していたからである。中国の反対は少なくとも、北ヴェトナムが長期にわたって米国の交渉を拒絶し続けた主要な原因のひとつであった。これだけではなく、中国の指導者はさらに、自己の影響力も利用して、和平交渉という米国の「陰謀」に反対する世論を国際的に作りあげた<sup>[60]</sup>。中国の新聞はこの一時期、米国の和平交渉を、ヴェトナム人民を欺こうとしているだけでなく、米国に対抗する北ヴェトナムの救国闘

争の立場を弱めようとしている、と激しく非難していた<sup>[61]</sup>。中国の強硬な立場は、国際調停を勝ちとろうとする米国の努力に深刻な打撃をあたえたのだった。

北ヴェトナムが固い意志で抵抗し、和平交渉という米国の「陰謀」に断固として反対するという二つの政策を中国は支持し、ヴェトナム戦争において米国政府を間違いなく立ち往生させた。対中政策を調整するという米国の角度からみると、この局面は一種の特殊な背景を構成しており、もし米国がヴェトナム戦争から「解放」されたければ、その対中政策を変えねばならず、少なくとも、中国封じ込めを干渉の目標とすることはできない、ということとその背景が決定づけていた。その一方で、米国が米中関係を緩和したければ、インドシナへの軍事干渉をまず放棄しなければならず、軍事干渉を終わらせるために適切な努力をする準備を米国が確かにおこなうということ、少なくともまず表明しなければならないのだった。

ここで1966年3月の米中大使級会談第129回会談の状況に言及する必要がある。中国代表だった王国権の回顧によれば、米国代表は会談で「中華人民共和国」という呼称を意図的に使用し、さらに、会談が終わった後に、この用語に含まれる意味を中国側通訳に強調し、さらに、中国側通訳がそれを「友好の表明」であると確認し、そのうえでこの状況を国内に伝達した<sup>[62]</sup>。中国国内の政治情勢（「文革」）の影響を受けたために、中国政府は迅速に反応することができず、それゆえに、米中関係を促進するのに丁度よい有利なタイミングを失った、あるいは「みすみす好機を逃してしまった」ことが重要であると、王国権本人とある著作はみなしている<sup>[63]</sup>。中国対米政策決定の国内環境を検討して言うと、「文革」が引き起こした激しい雰囲気は、当時このような状況に対処することに対して重大な影響をおよぼしたと認めなければならない。もっとも、もし米国がちょうどヴェトナム戦争を拡大することを考えており、その一方で、中国は北ヴェトナムを支持して米国の侵略に抵抗し、さらに北ヴェトナムが米国と和平交渉することに強く反対していたなどの状況を考慮に入れるならば、ほぼ

つぎのように断定することができる。つまり当時、基本的には「米中関係を促進するのに有効なタイミング」にはなかった、ということなのである。言葉を換えて言えば、中国政府がタイミングよく反応しなかったのは、おそらく国内政治の影響を受けたことが主要な理由だったわけではなく、米中関係の総合的な状況や中国国防政策、また中国のヴェトナム戦争政策などの複雑な要因に関係していたのであった。

以上の分析は、米国の対中政策は60年代中期には確かにすでに窮地に陥っており、対中政策を根本的に調整することは、すでにどうしてもやらなければならない、ということを表している。

### 3 米国対中世論の変化とその特徴

これまでの研究が指摘しているとおり、この一時期の米国の対中世論には重大な変化が現れていた。米国政府の対中政策が苦境に陥り自ら抜け出す方法がないなかで、米国の現行対中政策を変更することを求める世論がかえってますます活発になり、その声は日増しに強くなっていったことが、そのことを的確に表している。

米国の世論変化の最初の兆候は『コンロン報告』の登場で、その内容はすでに紹介したとおりである。60年代初頭、ケネディ政権は硬直した対中政策を推進し続けたが、米国の民間では米中関係と米国の対中政策についての研究と議論は中断せず、そのなかで最も影響があったのはニューヨークにある対外関係委員会 The Council on Foreign Relations が主宰した中国研究プロジェクトであった。

1962年1月、米国政府は中ソ分裂にかかわる状況を理解する必用に迫られたので、「非政府」の知的資源を動員する必要が生じ、関連する資料収集と研究作業を大掛かりにおこなった。国務省指導者の意向のもとで、東部エスタブリッシュメントを代表するシンクタンクである対外関係委員会

は、2月から専門の学者を大量に招聘し、中ソ分裂と米国の対策について議論を始めたのだった。

おそらくこれら大型シンポジウムの影響を受けて、フォード財団の財政的支援のもと、対外関係委員会は4月に、中国研究の巨大プロジェクトを提案した。対外関係委員会がこのプロジェクトを立ち上げた理由は、アジアにおける西側の地位に対し中国が造りだした脅威が、米国が1960年代に直面した二つの大きな挑戦のうちの一つになっており、中国の新たな状況に関心をもって掘り下げた研究を進め、過去10年間における米国の対中政策を検討しなければならないと、この委員会が考えたことにあった。政策を提言する覚書が政策決定者の参考に供され、季刊『フォーリン・アフェアーズ』とその他重要な学術刊行物に論文を発表し、関連するパンフレットや正式なシリーズの著作を出版したことなどが、このプロジェクトの成果であった。

このプロジェクトの計画にもとづいて、中国の政治、軍事、経済、外交および各国対中政策などの分野を含めた8冊の専門書が、1966年に続けざまに出版された<sup>64</sup>。8冊の著作の内容はさまざまで観点もそれぞれ異なっていたが、それらの出発点はみな、中国のさまざまな状況およびそれが米国と米中関係にもつ意味をもう一度改めて考える必要があるということであり、帰着点はすなわち米国対中政策の得失を深く研究し、対中政策制定のために「新たな認識を開拓する努力」をするということにあった。

このシリーズが関心を集めたもう一つ別の特徴は、高い権威を備えた一流の著者が集まったことであった。彼らのなかには、中国問題を報道するベテラン記者、中国経済を研究する著名な専門家、それまで中国で在職して退職した高級将校および何度も米中交渉に参加したことがある外交官などが含まれていた。注意する必要があるのは、このプロジェクトはもともと、中ソの親密な関係を研究するよう米国政府に求めていただけでなく、プロジェクト「指導委員会」に前国務長官の弟で、それまで中央情報局局長を務めていたアレン・ダレスを招いて議長を担当させたことであ

り、したがって、このプロジェクトの「非政府」色は大いに増していったのだった<sup>[65]</sup>【訳註10】。

この時期米国対中世論の変化は米国の政治的雰囲気には確かにいくらか変化をもたらした。たとえば、対外関係委員会の上記シリーズ出版後、米国の影響力のあるいくつかの新聞に取りあげられ、『ニューヨーク・タイムズ』、『サタデー・スクープ』、『シカゴ・トリビューン』などの権威ある新聞が軒並み肯定的評価をあたえたのだった。このような変化は、「もう一度改めて対中政策を考える」ことを語ることが少なくともすでに流れに逆らうものではなかったことを示している。

ニューヨーク対外関係委員会の中国プロジェクトが続けて動き出した後、米国世論では、対中関係緩和や、対中政策変更を主張する言論が引切りなしに起こり、途切れることがなかった。そのなかで最も影響力があったのは、1966年に米国上院外交委員会委員長フルブライトが主宰した対中政策公聴会であった<sup>【訳註11】</sup>。

1964年3月5日、フルブライトは上院で「旧神話と新現実」と題した講演をおこない、米国の現行対外政策が行き詰まっており、国際政治の現実から逸脱していると非難した。米国と中国の関係が将来のある時期に変更される可能性は排除できず、米国対中政策は柔軟で変化する現実に対応できなければならないと、フルブライトはこの講演で指摘している。中国の現実について話していた際に、「最も重要なことは、『二つの中国』は実際には存在せず、ただ一つの中国、つまり大陸中国が存在しているだけで、大陸中国は中国共産党の統治下にあり、おそらく無期限に統治され続けていくはずである」とフルブライトは主張したのだが、このことはとりわけ指摘しておく必要がある<sup>[66]</sup>。米国対中政策が長期的に依存してきたあの完全なる虚妄の根拠、すなわち中国大陸の共産党政権は長期的に存在し続けられないという見方を、この言葉は実際に否定したのだった。

1965年になって米国がインドシナでの軍事干渉をエスカレートさせていくにつれて、米国国会の反戦勢力と大衆世論はますます激しい不満を表

すようになった。このような背景のもと、国会の上下両院は米国の対ヴェトナム政策について公聴会を開催した。これら公聴会の一環として、1966年3月8日から30日にかけて、上院外交委員会は12回の対中政策公聴会をおこなった。招待に応じ出席して証言をおこなった者のなかには、ジョン・キング・フェアバンク、ドーク・バーネット、ハンス・モーゲンソーなどのような、さまざまな観点をもつ著名な中国問題専門家あるいは国際問題専門家が含まれていた<sup>【訳註11】</sup>。またこの頃有名であった「チャイナブロック [中国幫]」のメンバーであるウォルター・ジユド [周一徳] もいた<sup>【訳註12】</sup>。これらの人物のなかでは、ウォルター・ジユドなどの少数が米国政府の現行対中政策を支持すると表明したのを除けば、多くの人物はさまざまな角度から判断し、米国政府の対中政策にさまざまなレベルの批判をおこなった。そのなかで最も有意義だったのが、米国対中政策は「封じ込めるが孤立させない」ものであるべきであるというドーク・バーネットの提案であった。

「将来の10年において、対中政策をどのように処理していくかはまさにわれわれが対外政策で直面する最も手を焼く問題のひとつ」であり、米国の政策は現実という基礎のうえに置かれるべきであり、中国大陸の共産党政権が「なくなってしまうような現象」は決してありえず「(共産党政権は) 存在し続けていく」はずなので、米国はただ「この現実に向き合うしかないのだ」と、公聴会における最初の証言者として、ドーク・バーネットははっきり指摘した。中国は国際社会からますます広範囲な承認を得ることができるのであり、中国を国連の外に永久に排除しておこうとするやり方を米国が続けていくことはますます難しくなるとドーク・バーネットはみなしていた。今までの経験からみて、米国の対中国封じ込めはなお効果をもつかもしれないが、中国を孤立させるのは失敗であり賢明なことではなかった。米国政府は当面は中国に対し一種の「封じ込めるが孤立させない」という政策を実行すべきであるが、最終目標は中国と「正常な外交関係を打ち立てる」ことだと彼は提案した<sup>【67】</sup>。ドーク・バーネット

の観点は証人として出席した人々の多数から賛成を得たばかりでなく、米国政界に一定の反響をもたらし、米国政府の一部の人が、現実はこの思想に沿って、対中政策の変更を用意していくこととなったのだ<sup>[68]</sup>。

フルブライトによる公聴会の意義は、米国の対中世論の転換を引き起こしたことにある。公聴会の期間中、198名の専門家が連名でコミュニケを發表し、アジアの現実に向き合い、柔軟な対中政策をとり、中国と関係を築くよう米国政府に呼びかけた<sup>[69]</sup>。公聴会終了後、米国の対中政策を公に議論し、批判することはもうタブーではなくなり、対中政策の改変を要求することは、日増しに米国公衆の大きな声となった。ニクソン政権が、ついに中国との交流という大きな門を開く決心をしたとき、米国社会にはすでに、対中政策の改変を求める無視できない世論の力が形成されていた。

ここで強調すべきなのは、本節が分析した対中世論は実際、いわゆる「エリート世論」であり、その主な特徴のひとつは、それが生み出し形成したものが米国の政策決定層とかなり密接な関係にあったということである。この関係は主に以下の三つの面に表現される。

- (1) この世論を作り出した機構と運用メカニズムのなかには、この時期の各政権と密接な関係をもつ人物もかなり含まれており、彼らはあるいは政府を退職した元職員であり、あるいは将来の政府に勤める可能性があり、あるいは政府の現役職員と個人的な付き合いがあった。彼らはときには政府の諮問を受け、政府に属する人間が公に表現すべきではないある種の観点を表明しさえもした。
- (2) この種の世論は、たとえば1966年にフルブライトの公聴会がおよぼした作用のように、ときには重要な政策決定に影響をあたえ、あるいは政策の転換に有利な雰囲気と条件を生み出せるかもしれない。けれどもこの種の世論は、ときに政府の政策調整の影響を受けもし、政府の政策が「導いた」直接的あるいは間接的な産物であった。たとえばニューヨークの対外関係委員会が1962年に実施

した中国研究プロジェクトは、実は国務省がこの委員会に中ソ関係を研究するよう提案したことの副産物であった。この種の世論が後にどんな変化をするかについては、政府が関与できるところのものではなかった。

- (3) 対中政策決定に参加した重要人物は往々にしてこの種の世論への参与者であった。前述のように、ケネディ本人は政権をとる前、フルブライトの研究プロジェクトに参加したことがあり、重要な刊行物に対中政策について公の評論を発表したことがあった。最も典型的なのは、やはり米中関係を開いた歴史的人物であるニクソンで、彼が1967年に発表し、毛沢東の関心を引いた著作「ヴェトナム以降のアジア」は、実は当時の対中政策の改変を要求する世論のひとつの重要な部分であった<sup>[70] [訳註14]</sup>。世論をつくりだすのに参与したことと、その過程で関係する問題を思考し、国内の政治的雰囲気を感じたことは、ニクソンが政権をとった後に対中政策の変更を決心するにあたり、不可欠な思想的準備だった。

総じていえば、米国の対中世論、とくにエリート世論に関心をもち掘り下げて研究することは、たしかに重要な意義があることを、上述の事実は十分に証明している。

## 結論

この時期の米国の対中政策にはずっと深刻な内在的矛盾が存在していたことを、本稿の研究は表明している。この種の内在的な矛盾は、一方では米国が中国を最も危険な敵とみなし、米国の利益と安全に対する中国の脅威がソ連より深刻でさえあると断定し、それゆえ米国はなるべく中国を封じ込め、孤立させなければならなかったという点に現れている。もう一方では、中国の国際的地位が日増しに高まり、国際業務に対する中国の影響

が日々強まり、国際社会のますます広範な承認を勝ち取るということ、米国の政府と民間はしだいに認識し、あるいは体感するにいたった。まさに台頭しつつあるこのような大国を、米国は長期的に孤立させようとし、これと交流することを拒んだが、強引で無理なやり方でもあったために、やりとげることはできなかった。米国対中関係の処理におけるこの種の内在的矛盾は、60年代中後期になると、すでに調整するすべがなくなり、米国の対中政策は窮地に陥った。もっともそれと同時に発展した米国の対中世論の変化は、まさにこの種の状況を端的に現してもいた。この矛盾した歴史過程の意義は、米国の対中政策が窮地に陥ったのと同時に、対中政策が調整をおこなうべき内在的な論理と方向を、米国の対中世論がすでに胚胎していたということにあるのである。

#### 註

1. 以下を参照されたい。資中筠「緩慢の解凍：中美関係打開之前十幾年間美国対華与論的転変過程」『美国研究』1981年第2期；蘇格「60年代後期美国対華政策的“解凍”」『美国研究』1997年第2期；顧寧「『美国“遏制但不孤立”中国政策提議の歴史由来、反響及其意義』『世界歴史』1997年第1期
2. 以下を参照されたい。資中筠「対華政策」, 資中筠主編『戦後美国外交史：從杜魯門到里根・上冊』（世界知識出版社, 1994）, 第6章第5節；蘇格『美国対華政策与台湾問題』（世界知識出版社, 1998）, 特にその第9章「中美関係解凍の前奏」。
3. 以下を参照されたい。鄭永平「台湾海峡危機期間的美台関係」, 資中筠, 何廸編『美台関係四十年』人民出版社, 1991
4. 何慧訳『美国対亞州の外交政策：美国康倫公司研究報告』世界知識出版社, 1960, 2頁, 218頁, 263頁 (*United States Foreign Policy; Asia*, By Conlon Associates, Ltd., November 1, 1959, Washington: Government Printing Office, 1959)
5. 陳志奇『美国対華政策三十年』中華日報社, 1981年, 189頁-191頁
6. Chester Bowels, “The China Problem Reconsidered”, *Foreign Affairs*, Vol.38, No.3, April 1960, pp.476-487
7. 「肯尼廸在記者招待会上談対華政策等問題」『參考資料』1960年7月17日
8. 理查德・尼克松, 伍任訳『尼克松回憶録・上冊』商務印書館, 1978年,

- 283頁-284頁; *Newsweek*, October 24, 1960, p.16
9. John F. Kennedy, "A Democrat Looks at Foreign Policy", *Foreign Affairs*, Volume 36, No.1 (October 1957), pp. 44-59.
  10. 尼克松著『尼克松回憶録・上冊』284頁
  11. 以下を参照されたい。載万欽『甘乃迪政府対中蘇分裂之認知与反応』正中書局, 1992, 30頁
  12. 王炳南『中美会談九年回顧』世界知識出版社, 1985, 83頁
  13. Tracy B. Strong and Helene Keyssar, "Anna Louise Strong: Three Interviews with Chairman Mao Zedong", *China Quarterly*, Vol.103, September 1985, p.493.
  14. Edgar Snow, *The Other Side of the River: Red China Today*, Randon House, 1962, p91.
  15. Edgar Snow, *The Other Side of the River: Red China Today*, pp.759-761.
  16. 毛沢東「同斯諾台湾問題及其他」1960年10月22日, 中華人民共和國外交部・中共中央研究室編『毛沢東外交文選』中央文献出版社・世界知識出版社, 1994, 448頁-454頁
  17. 前述の対中政策に関するケネディのスピーチは『参考資料』に掲載された。同資料は、毛沢東をはじめその他の主要な指導者が国際情勢を理解するにあたって必読の刊行物であった。
  18. 王炳南『中美会談九年回顧』83頁
  19. 『人民日報』1961年4月3日, 6日
  20. 陳志奇『美国対華政策三十年』199頁
  21. 『中央日報』1960年10月15日
  22. Warren Cohen, *The American Secretaries of State and Their Diplomacy*, Totowa, N. J.: Cooper Square Publishers, 1980, p.164. National Security Action Memorandum No.3, McGeorge Bundy to Secretary of State, "Bunkering of Free World Ships Under Communist Chinese Charter", February 3, 1961, Paul Kesais, *Documents of National Security Council, 1947-1977*, Washington D.C.: University Publication of America, Inc., 1980, Reel 5.
  23. *Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy, 1961*, Washington D.C. : U.S. Government Printing Office, 1962, pp.259-260.
  24. 陳志奇『美国対華政策三十年』203頁-204頁
  25. 小阿瑟・施萊辛格, 仲宜訳『一千天: 約翰・菲・肯尼迪在白宮』三聯書店, 1981, 359頁, 362頁
  26. 陳志奇『美国対華政策三十年』214頁
  27. Paul E. Zinner, *Documents on American Foreign Relations*, New York: Council

- on Foreign Relations, 1961, p.502.
28. 『人民日報』1961年9月21日, 22日, 28日
  29. 蘇格『美国対華政策与台湾問題』335頁-337頁
  30. Letter from Kennan to Kennedy, August 17, 1960, attached to George F. Kennan Oral History, Kennedy Library.
  31. “The Sino-Soviet Conflict and U.S. Policy”, Desember 19, 1961, James C. Thomson Jr., Papers, Box 14, Kennedy Library.
  32. Memorandum from Thomason to Harriman, “Secretary’s Policy Planning Meeting, January 2, 1962: Discussion of the Sino-Soviet Conflict and U. S.Policy”, January 12, Thomason Papers, Box 15, Kennedy Library.
  33. 載万欽『甘乃迪政府対中蘇分裂之認知与反応』166頁-172頁を参照された  
い。
  34. 小阿瑟・施莱辛格『一千天』643頁
  35. *FRUS 1961-1963*, Volume XX II, pp.326-332.
  36. Chris Pocock, *Dragon Lady: The History of the U-2 Spyplane*, Shrewsbury: Airlife, 1989, pp.92-95.
  37. William Burr and Jeffrey T. Richelson, “A Chinese Puzzle”, *The Bulletin of the Atomic Scientists*, July/August 1997, pp.42, 44.
  38. George C. McChee to Secretary Dean Rusk, “Anticipatory Action Pending Chinese Communist Demonstration of a Nuclear Capability”, September 13, 1961, Robert H. Johnson, “Nuclear Proliferation”, October 15, 1962; all of them seen in David Wolff edited, *Selected Recently-Declassified U.S. Government Documents on American Policy toward the Development of Atomic Weapons by the People’s Republic of China, 1961-1965*, Washington D.C.: 1996. (この資料は1996年8月の中国地区档案会議のために編者が編んだ非公式の出版物であり、編者から著者に寄贈され所蔵しているものである) “Non-Proliferation of nuclear Weapons”, August 14, 1964; “A Report to the President by the Committee on Nuclear Proliferation”, January 21, 1965, *FRUS 1964-1968*, Volume XI, *Arms Control and Disarmament*, pp.81-83, pp.173-174.
  39. Oral History Interview of William C. Foster by Charles T. Morrissey, August 5, 1964, pp.36-37, Kennedy Library.
  40. 小阿瑟・施莱辛格『一千天』287頁-288頁, 297頁
  41. Glenn T. Seaborg, *Kennedy, Khrushchev and the Test Ban Treaty*, Berkeley: University of California Press, 1981, pp.162-171.
  42. 資中筠主編『戦後美国外交史：從杜魯門到里根・上冊』, 422頁-423頁
  43. “Telegram from State Department to Embassy in Soviet Union”, July 15,

- 1963, *FRUS 1961-1963*, Volume VII, p.801.
44. Oral History interview of Humphrey Treveyan by Joerph E. O'Connor, September 13, 1963, Kennedy Library.
  45. *New York Times*, June 25, 1963, pp. 1,10.
  46. 小阿瑟・施莱辛格著『一千天』644頁
  47. “The Telegram from State Department to in Soviet Union”, July 15, 1963, *FRUS 1961-1963*, Volume VII, p.801.
  48. 小阿瑟・施莱辛格『一千天』648頁；“Telegram from Embassy in Soviet Union to State Department”, July 27, 1963, *FRUS 1961-1963*, Volume VII, p.860
  49. G.W.Rathjens, “Destruction of Chinese Nuclear Weapons Capabilities”, December 24, 1964, David Wolff edited, *Selected Recently-Declassified U.S. Government Documents on American Policy toward the Development of Atomic Weapons by the People’s Republic of China, 1961-1965*.
  50. “Memorandum for the Record”, September 15, 1964, *Selected Recently-Declassified U.S. Government Documents on American Policy toward the Development of Atomic Weapons by the People’s Republic of China, 1961-1965*.
  51. 国際問題研究所編『美国總統約翰遜対外関係言論摘録』1964年7-12月, 国際問題研究所1965年編印, 67頁-68頁
  52. 「肯尼迪在記者招待会上談対華政策等問題」『参考資料』1960年7月17日
  53. “Memorandum of Conversation”, February 27, 1964, pp.13-16; “Memorandum of Conversation”, June 16, 1964, pp.76-81; “Non-Proliferation of Nuclear Weapons”, August 14, pp.88-91; “Memorandum of Conversation”, March 22, 1965, pp.194-196; *FRUS 1964-1968*, Volume XI, *Arms Control and Disarmament*
  54. “Memorandum for Mr.Bundy”, October 28, 1964, *Selected Recently-Declassified U.S. Government Documents on American Policy toward the Development of Atomic Weapons by the People’s Republic of China, 1961-1965*.
  55. いわゆる「共産主義の拡張」に関するケネディの見方については以下を参照されたい。時殷弘『美国在越南的干涉和戦争』世界知識出版社, 1993, 83頁-84頁
  56. Franz Schurmann, *The Logic of World Power*, P.460。また、時殷弘『美国在越南的干涉和戦争』154頁も参照されたい。
  57. 以下を参照のこと。Robert S. Mcnamara with Brian VanDeMark, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, pp.64-65, 102, 116, 218.
  58. 小阿瑟・施莱辛格『一千天』259頁
  59. 以下を参照されたい。時殷弘『美国在越南的干涉和戦争』255頁

60. 中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976・中巻』中央文献出版社, 1997, 750頁；『周恩来年譜1949-1976・下巻』74頁；中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記』世界知識出版社, 1993, 444頁, 471頁, 820頁；“Documents on China and Vietnam Peace Talks”, Zhai Qiang, *Beijing and the Vietnam Peace Talks, 1965-68, New Evidence from Chinese Sources, Cold War International History Project, Working Paper No.18*, pp26-34
61. 1965年春に米国が提案した和平協議を事例として、中国の新聞・雑誌は国際的なあらゆる調停努力に対して、激しく集中的な糾弾をおこなった。「揭穿約翰遜的大騙局」『人民日報』1965年4月11日；「正告吳丹」『人民日報』1965年4月12日；「短命的騙局」『人民日報』1965年4月13日；「評十七国“呼吁書”」『人民日報』1965年4月22日；「我外交部兩次照会英国政府，不歡迎英国政府派特別代表來華討論越南問題」『新華月報』1965年第5期, 153頁
62. 王国権「我的大使生涯」, 外交部外交史研究室『当代中国使節外交生涯・第二輯』世界知識出版社, 1995, 154頁-155頁
63. 王国権「我的大使生涯」155頁；蘇格『美国对華政策与台湾問題』347頁
64. この8冊の書籍は以下のものを含んでいる：*The United States and China in World Affairs; The American People and China; Communist China's Economic Growth and Foreign Trade; Implication for the United States; Negotiation with the Chinese Communist; U.S. Experience 1953-1967; The Chinese People's Liberation Army; Policies Toward China-Views from Six Continents; The Future of Oversea Chinese; The U.S. Policy and Asian Security*
65. 資中筠の『緩慢的解凍』はこのプログラムについて詳細な紹介と分析をおこなったものである。特に、13頁-15頁を参照されたい。
66. J. William Fulbright, “Foreign Policy-Old Myths and New Realities”, March 25, 1964, *Congressional Record* (Bound Edition), Volume 110, Part 5 (March 19, 1964 to April 6, 1964), April 6, 1964 issued, pp. 6227-6232
67. *U.S. Policy with Respect to Mainland China-Hearings before the Committee on Foreign Relations*, United States Senate, Eighty-Ninth Congress, 2nd session, Washington DC: U.S. Government Print Office, 1966
68. 米国政界関係者の反応については、以下を参照されたい。資中筠『緩慢的解凍』, 24頁, また、蘇格『美国对華政策与台湾問題』, 344頁-345頁
69. 蘇格『美国对華政策与台湾問題』345頁-346頁
70. Richard Nixon, “Asia After Vietnam”, *Foreign Affairs*, 46 No.1, October, 1967.

## 訳註

- [1] 米国上院外交委員会がその外交政策について民間調査機関に依頼した調査のひとつである。アジアについては、コンロン・アソシエイツに対し、1959年2月に契約がなされ、同年9月に完成された。報告の執筆には3人の教授を含む5人の専門家が参加したが、東北アジア部分はスカラピーノ教授が担当した。第四章「アメリカの東北アジア政策」では、「孤立化による封じ込め」、「関係の正常化」、「探求と交渉」など中国に対する政策上の選択肢が三種類示されている。このうち三番目がコンロン・アソシエイツの勧告内容であり、二段階からなる構想には、非公式の人的交流の拡大、ソ連と同じ基礎での貿易の許可、事実上の承認、などが含まれていた。もっとも国務省からも、台湾からも積極的な支持を得られなかったためにその提言は暫定的に棚上げになった。この委託調査の背後にはフルブライトやケネディがいたため、この報告は1960年代以降に米国が対アジア政策を修正していく基礎となった。見出しなどで中華民国の名称を用いず、台湾としている点も注目される。また、対日政策も重視され、対日輸入制限、日本の防衛問題、沖縄の位置づけなどにも触れている。邦訳は以下：『アジアの現状・アメリカの政策—「コンロン組」調査報告』時事通信社、1959（『コンロン報告』の提出が1959年9月1日、日本語版の訳者後書きは11月17日、出版は12月15日であり、間髪を翻訳・出版であることがわかる）。
- [2] 条約の発効には上院の3分の2の賛成が必用であり、また、国務長官のほか、大使や公使の任命にも上院の過半数の賛成が必用である。このように外交については上院の優位が確立されているため、その最初の審議の場である外交委員会の権限は極めて大きなものとなっている。外交委員会で承認された条約や法案が本会議で否決される可能性は極めて低い。その他、外交委員会は、対外援助計画の監督や、資金提供、武器売却、職業訓練などの任を負う。また、委員長が反対する案件が委員会を通過して、本会議に上程されることはまれである。そのため、歴代外交委員長は米国の外交政策を大きく左右してきた。古くは米国が国際連盟に加盟できなかったのも、ウィルソン大統領が求めた連盟規約を含むヴェルサイユ条約に対する同意を上院が2度にわたり否決したことによっている。当時の外交委員長ロッジが強く反対したためである。ロッジは共和党員であり、ウィルソンとの間に個人的確執もあったとされる。なお、立法府による統制をきらって、大統領は行政協定という形で、外国と取り決めを結ぶことがある。
- [3] ジェームズ・ウィリアム・フルブライト（James William Fulbright, 1905-1995年）は、米国民民主党の政治家であり、上院外交委員長を16年間（1959-1975年）務めた。下院議員（1943-1945年）をへて、上院議員（1945-

1975年)。下院議員時代にはフルブライト決議案を提出したことがある。ヴェトナム戦争への介入を認めたトンキン湾決議には賛成したが泥沼化したヴェトナム戦争には反対の立場をとった。ウィルソン以来の理想主義的外交の系譜に位置づけられる。内政面では一連の公民権法に反対する立場をとった。

- [4] クリスティアン・アーチボルド・ハーター (Christian Archibald Herter, 1895-1966年)。ハーヴァード大学卒業後、大使館員としてベルリンに赴任。国務省顧問、商務長官補佐官を歴任し、1943-53年下院議員。下院議員時代にハーター委員会で注目される。同委員会はトルーマンのマーシャル・プランにつらなる提案の作成を主導することとなった。1953-57年マサチューセッツ州知事の後、第二期アイゼンハワー政権の国務次官、ダレスが病に伏すと、同政権2人目の国務長官に就任した。平和共存外交の主唱者だった。
- [5] 『フォーリン・アフェアーズ』は、1922年9月創刊。米国の外交政策・国際政治に関するジャーナルとして最も権威があるとされている。学者に限らず、米国の現職の国務長官や、各国の元首・首脳や、閣僚、財界人など、多数が寄稿している。後述のニクソンの「ベトナム後のアジア」も本誌に掲載されたものである。
- [6] チェスター・ボールズ (Chester Bliss Bowles, 1901-1986年) は、米国の政治家・外交官で、イェール大学卒業。広告会社経営をへて、1943年から戦時生産局に勤務。1946年2月にトルーマン政権の経済安定本部長に就任、1948年にはコネティカット州知事。1951-53年にインド大使。その後、下院議員をへて、1961年1月ケネディ政権の成立で国務次官に就任。同年末からはアジア・アフリカ・ラテンアメリカ担当大統領補佐官。1963-69年まで再びインド大使。本文中における「中台国」案の原文表現は、Sino-Fomosan Nationである。
- [7] ジョージ・フロスト・ケナン (George Frost Kennan, 1904-2005年) は、米国外交官で、ソ連専門家。プリンストン大学卒業後、国務省入省。1945年から駐ソ大使館勤務。1947年、マーシャル国務長官が創設した国務省政策企画室長となり封じ込め政策を推進。『フォーリン・アフェアーズ』(1947年7月号)に匿名で「ソヴィエト行動の源泉」を発表。マーシャル・プランの立案や、対日占領政策の再検討などに従事。日本経済復興優先を決めた国家安全保障会議文書 (NSC13/2) に具申案が政策化された。ジョージ・マーシャルが国務長官であった1947-48年の期間に米国外交に強い影響力をもつ。1949年アチソン国務長官のもとでは影響力低下。1950年に国務省を退任。1952年駐ソ大使、1962-63年駐ユーゴ大使以外は、プリンストン大学高等研究所で研究に従事。現実主義外交の立場から、1960年代のヴェトナム軍事介入に反対した。

- [8] デイヴィッド・ディーン・ラスク (David Dean Rusk, 1909-1994年)。第二次大戦中、陸軍予備将校として中国でスティルウェル将軍の次席参謀。退役後、マーシャルの信任を受けて国務省に転じ、1947-52年、国務次官代理、極東担当国務次官補などを歴任。この時期、朝鮮戦争に対する米国の政策決定に影響力をもつ。また、日韓の領土問題につき韓国政府にラスク書簡を送ったことでも知られる。38度線の提案者ともされる。この間、アチソン国務長官、ダレス国務省顧問に重用される。1961年ケネディ政権の国務長官、ジョンソン政権下、1969年1月まで在任。ヴェトナム戦争では、強硬な介入政策を推進した。
- [9] ウィリアム・アヴェレル・ハリマン (William Averell Harriman, 1891-1986年) は米国の実業家で、後に外交官、政治家。イエール大学卒業後、ハリマン一族の鉄道会社、投資銀行の経営に従事。その後、トルーマン政権の商務長官 (1946-48年)、ニューヨーク州知事 (1955-59年) を歴任する。商務長官時代には、マーシャル・プラン遂行の責任者にも任命される。1961年のケネディ政権では無所任大使をへて、1961年に極東担当国務次官補に就任。1963年には国務次官に昇格するが、それに続くジョンソン政権でも次官にとどまった。ヴェトナム戦争期間にあって、同盟国である日本などアジア諸国との関係維持に努めた。ニクソン政権で北ヴェトナムとのパリ和平交渉が始まると、1968-69年、ヴェトナム和平交渉において米国代表として中核的役割を果たした。
- [10] アレン・ウェルシュ・ダレス (Allen Welsh Dulles, 1893-1969年) は、米国の外交官、弁護士で1953年から61年までの期間、アメリカ中央情報局 (CIA) 長官。プリンストン大学、ジョージ・ワシントン大学卒。1940年、CIAの前身である戦略事務局OSS (Office of Strategic Services) に入局。1942年から1945年まで、欧州工作に従事。戦後は、ニューヨークで弁護士業に従事していたが、1950年にCIA作戦本部長、1951年より副長官を務める。1953年、アイゼンハワー政権発足にともない長官に就任。それまで情報収集を中心としていたCIAはダレス長官のもとで特殊任務に主眼を置く工作機関に再編され、大きく規模を拡大した。実兄であるジョン・フォスター・ダレス国務長官とともに、冷戦外交の典型であるアイゼンハワー政権の外交に大きな影響力をもった。アイゼンハワー政権末期に対キューバのピッグズ湾計画を立案したが、その実施段階でケネディの不審を招き作戦は失敗。この問題がきっかけとなり、ダレスは1961年11月に解任されることになった。
- [11] 公聴会の正式名称は「中国本土に関する米国の政策」で、意見陳述した学者に、ジョン・キング・フェアバンク (ハーバード大)、ベンジャミン・シュウォルツ (ハーバード大)、ドーク・バーネット (コロンビア大)、ハ

ンス・モーゲンソー（シカゴ大）、ロバート・スカラピーノ（カリフォルニア大学バークレー校）、アレクサンダー・エクスタイン（ミシガン大）、ハロルド・ヒントン（ワシントン大）がいる。

ヒントンが従来の対中政策を擁護し正常化への動きに反対し、モーゲンソーは政府の保守的な中国政策を強く批判した。公聴会全体は、バーネットの主張した「孤立なき封じ込め」政策に収斂したとされる（国分良成「アメリカの中国研究」）。バーネットの主張は、封じ込めの立場に立ちながらも、「孤立化」を目的とした従来の政策を批判し、中国と「接触」の拡大や、禁輸政策の廃止を含むものだった。その意味では、この公聴会は、マッカーシズムの影響を強く受けた硬直した対中政策に対し、中国との積極的な交渉の必用が強く主張されるようになる転換点であった。マッカーシズムの時代と中国研究とのかかわりを論じたものとして以下も参照のこと：長尾龍一『アメリカ知識人と極東』東京大学出版会，1985

- [12] ドーク・バーネット (A. Doak Barnett [鮑大可], 1921-1999) は米国を代表する中国問題の専門家であり、今日にいたる米国中国研究の基礎をつくった権威の1人である。プロテスタントの家庭に生まれ、彼の父は20世紀初めに布教のために中国にわたり、キリスト教青年会を創設している。バーネットは上海に生まれ、進学のために1936年に米国にもどり、イェール大学を1947年に卒業した。卒業後『シカゴ・デーリー、トリビューン』の記者兼現代世界事務研究所の研究員の身分で中国にもどり、1950年に中国を離れた。この期間、国民党政権のもとで2年間、共産党政権のもとで半年間を中国で暮らしている。1950年代初期には駐香港米国総領事館に勤務し（50年代の米国中国研究の主要な情報源は同総領事館刊行の資料であった）、その後米国のいくつかの大学の香港事務所で研究員となる。50年代後半には、フォード・ファンデーション香港国際訓練研究プログラムの責任者となる。この期間のチャイナ・ウオッチ、また、東南アジア体験はその研究眼に大きな糧となったとされている。1961年コロンビア大学に招聘され中国政治担当教授、1962年にジョンズ・ホプキンス大学の講座教授（その後同大高等国際問題研究大学院教授）となる。1989年に停年するまでに著書は約20冊。代表的な著作に、以下がある：*Cadres, Bureaucracy, and Political Power in Communist China*, Columbia University Press, 1967; *Uncertain Passage: China's Transition to the Post-Mao Era*, *The Brookings Institute*, 1974（石川忠雄，山田辰雄訳『中国：毛沢東以後への過渡期』鹿島出版会，1976）; *The Making of Foreign Policy in China: Structure and Decision*, Westview Press, 1985（伊豆見元，田中明彦訳『現代中国の外交』教育社，1986）。なお、1980年代のバーネットの中国観について論じたものとして以下も参照のこと：井尻秀憲『現代アメリカ知識人と中国』ミネルヴァ書房，

1992（特にその第3章）

- 【13】 ウォルター・ジユド [Walter Judd] は、米国の著名な政治家であり、親国民政府勢力の国会における代表的人物であった。また、China Bloc [中国帮] とは、親国民政府議員による国会内の小団体の名称であった。ウォルター・ジユドは、また国会外における台湾ロビーの主な構成員であった。
- 【14】 リチャード・M・ニクソン「ベトナム後のアジア」, 編・監訳フォーリン・アフェアーズ・ジャパン『フォーリン・アフェアーズ傑作選1922-1999: アメリカとアジアの出会い (上)』朝日新聞社, 2001